

平成 18 年までの三位一体改革（補助金削減 4 兆円と税源移譲 3 兆円）によるマクロの結果

改革の結果		H15 (2003)	H18 (2006)		
			奨励中心型	義務教育中心型	義務教育中心型 〔 75%財源保障 〕
地方自主財源比率		45.9 %	53.2 %	52.4 %	52.7 %
不交付団体 人口比	県	9.4 %	9.4 %	9.4 %	9.4 %
	市町村	13.3 %	20.6 %	23.8 %	23.4 %
交付税特別会計バランス (対国税5税原資)		約 7.5 兆円不足	約 4.6 兆円不足	約 5.4 兆円不足	約 5.0 兆円不足
プライマリー バランス	国	21.7 兆円	17.6 兆円	18.2 兆円	18.0 兆円
	地方	0.8 兆円	0.8 兆円	0.1 兆円	0.5 兆円
	国 + 地方	22.6 兆円	16.8 兆円	18.1 兆円	17.6 兆円

- 基準財政需要の増加に結びつく義務的補助金削減の割合が小さいほど、交付税総額は抑えられる。
 (義務教育中心型 > 義務教育中心型 (75%財源保障) > 奨励中心型)

平成 21 年までの『ポスト三位一体改革』によるマクロの結果

改革の結果 1		H15 (2003)	H21 (2009)			
			奨励 - 義務教育	奨励 - 義務教育 〔 75%財源保障 〕	義務教育 - 奨励 〔 75%財源保障 公共事業関係に対し 税源移譲なし 〕	奨励 - 義務教育 〔 75%財源保障 新規単独事業削減 地方財政安定化制度 〕
税収比率 (国税:地方税)		57 : 43	49 : 51		50 : 50	46 : 54
地方自主財源比率 2		45.9 %	55.3 %	56.1 %	55.2 %	60.7 %
不交付団体 居住割合	県	9.4 %	14.9 %	14.9 %	14.9 %	14.9 %
	市町村	13.3 %	29.6 %	30.7 %	29.8 %	54.6 %
交付税特別会計バランス (対国税5税原資)		約 7.5 兆円不足	約 5.1 兆円不足	約 4.5 兆円不足	約 4.0 兆円不足	約 2.3 兆円不足
プライマリー バランス 3	国	21.7 兆円	15.9 兆円	15.2 兆円	14.7 兆円	15.0 兆円
	地方	0.8 兆円	0.4 兆円	1.1 兆円	0.9 兆円	3.3 兆円
	国 + 地方	22.6 兆円	15.5 兆円	14.2 兆円	13.8 兆円	11.7 兆円

1 政府の経済見通しに基づき、国税が5.3兆円、地方税が4.5兆円の自然増収を見込んでいる。

2 総歳入に占める地方税及び税外収入の比率

3 H21の国のプライマリーバランスは、基礎年金国庫負担の1/2への引上げ(約3兆円)を除いた数字。

- 補助金削減が基準財政需要に算入されないほどプライマリーバランスが改善 (改善効果: > > >)